

証券コード 3103  
平成26年6月12日

株 主 各 位

兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地  
(大阪本社事務所)  
大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号  
**ユニチカ株式会社**  
代表取締役 安江 健治  
社 長

## 第204回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第204回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年6月26日(木曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日(金曜日) 午前10時(開場:午前9時)
2. 場 所 大阪市中央区備後町二丁目5番8号  
日本綿業倶楽部(綿業会館)新館7階大会議室

### 3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第204期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第204期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)  
計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 第三者割当による募集株式の募集事項の決定の委任の件
- 第3号議案 資本金の額、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の件
- 第4号議案 剰余金の処分の件
- 第5号議案 取締役5名選任の件
- 第6号議案 監査役2名選任の件
- 第7号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.unitika.co.jp/ir/stockholders/>）に掲載しておりますので添付書類には掲載しておりません。  
会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付書類の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している「連結注記表」及び「個別注記表」となります。
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.unitika.co.jp/ir/stockholders/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事 業 報 告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和策を受けた円安株高を背景として、輸出企業を中心に業績の改善が見られました。更に、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、為替変動などに伴う原燃料価格の上昇や新興国経済の減速、増税後の消費動向の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当期が2年目となる中期経営3カ年計画『Change & Challenge'14』に掲げる施策に基づき、高分子事業を中心とした事業拡大戦略の推進を図るとともに、価格改定など事業環境の変化に対応する施策を実行し、機能資材メーカーとしての基盤強化や低採算事業の収益改善に努めてまいりました。この結果、当期の連結売上高は162,686百万円（前期比2,495百万円増）、連結営業利益は6,799百万円（同1,280百万円増）、連結経常利益は4,713百万円（同859百万円増）となり、減損損失や製品改修引当金繰入額などの特別損失を計上したため、連結当期純利益は583百万円（前期は10,875百万円の純損失）となりました。

なお、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

#### 【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、国内需要が回復し、輸出も好調に推移したため販売数量が増加しました。工業分野は、ポリエステルフィルムの電気・電子機器用途での需要低迷が続いたため販売数量は減少しました。また、原燃料価格の上昇に対応するため製品価格改定を行いました。しかしながら、為替変動などの影響で原燃料価格が更に上昇したため収益は減少しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

樹脂事業では、当社独自のポリアリーレート樹脂「Uポリマー」は、自動車用途やスマートフォンなどの情報端末機器用途での販売が好調に推移し、ナイロン樹脂も自動車用途が

堅調に推移しました。ポリエステル樹脂は、環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」の用途開拓やダイレクトブローボトル用途への販売が進み、収益に貢献しました。また、独自に開発した環境配慮型の高耐熱性ポリアミド樹脂「ゼコット」もユーザー各社での評価が進み、用途展開が拡大しております。この結果、事業全体で増収増益となりました。

不織布事業では、ポリエステルспанボンドは、公共事業の回復に伴って土木用途が大きく伸長し、除染廃棄物仮置場に使用するガス透過性防水シート「エルベスキッピングシート」などの震災復興用途での販売も進みました。また、生活資材用途も好調に推移し、輸出向けの販売増加も寄与したため収益が大きく改善しました。コットンспанレースは、ウェットシート用途の販売が伸長し、他の用途でも堅調に推移しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各事業で積極的に展開しています。繊維の需要は回復基調で推移しましたが、全体的には伸び悩みました。

以上の結果、高分子事業の売上高は65,523百万円（前期比4,306百万円増）、営業利益は6,839百万円（同150百万円減）となりました。

#### 【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、土木改修用途や住宅関連用途が堅調に推移し、その他の用途でも好調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途での高付加価値品の輸出が伸長し、好調に推移しました。ガラスビーズ事業では、標識などの反射材用途は、欧州市況の低迷により、低調に推移しましたが、ロードマーキング用途や自動車向けなどの工業用途で販売数量が増加しました。また、活性炭繊維では、水栓内蔵型などの浄水器用途の販売に加え、自動車脱臭用途や空気清浄用途の販売が好調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は14,855百万円（前期比774百万円増）、営業利益は1,903百万円（同740百万円増）となりました。

#### 【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の建築・土木分野での市場競争が依然として厳しく採算が悪化しました。ポリエステル短繊維は、バインダー繊維の差別化品などで輸出を中心に需要が増加し、更に円安の影響もありましたが、大幅な採算改善には至りませんでした。ビニロンは、国内市場はおおむね堅調に推移しましたが、ロープ用途での需要減少が響き、売上げが減少しました。海外では、アスベスト代替のセメント補強用途で新興国への拡販が進み、採算は改善しましたが、依然として厳しい事業環境にあり

ます。

衣料繊維事業では、スポーツ分野及びレディス分野は、「サラクール」や「サーモトロン」などの差別化素材の販売が堅調に推移し、海外向けではデニムの輸出が好調に推移しました。ユニフォーム分野は、円安による調達コストの上昇、加工費コストの上昇により、減益となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高は68,170百万円（前期比455百万円増）、営業利益は424百万円（前期は370百万円の損失）となりました。

#### 【その他】

生活健康事業では、健康食品の「白幻鳳凰」は、発売10周年の記念キャンペーン実施などにより、販売数量は増加しましたが、機能性食品原料は、ラクトビオン酸の販売が堅調であったものの主力製品であるセラミドの需要が回復せず、低調に推移しました。メディカル事業では、医用材料分野は、新製品を投入した主力の循環系カテーテルや排液系カテーテルの販売が伸長し、キッチン材料を使用した新製品の上市などもあり、売上げが増加しました。生化学分野は、診断薬の主要客先への販売増加とコストダウンが寄与し、堅調に推移しました。

不動産関連事業では、マンション販売は、一部物件の販売開始が遅れたため収益は減少しました。

以上の結果、その他の売上高は14,136百万円（前期比3,040百万円減）、営業利益は798百万円（同526百万円減）となりました。

#### (2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資は4,995百万円（前期比1,099百万円減）であり、その主なものは次のとおりであります。

- ① ユニチカ(株)                      スリッター機の更新（継続中）
- ② ユニチカ(株)                      フィルム試験機の改造（継続中）
- ③ (株)エンブレムアジア            同時二軸延伸ナイロンフィルム製造設備の新設（継続中）

#### (3) 資金調達の状況

当期は、増資及び社債の発行による資金の調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営3カ年計画『Change & Challenge'14』に掲げる施策、すなわち、高分子事業などの成長戦略の推進、固定費削減を含む徹底したコストダウンの実施、低採算事業の収益改善施策の見直しと実行、原燃料価格高騰に対応するための価格改定の実施を推進します。これらの施策を着実に遂行することにより、収益基盤を底上げし、将来の確固たる事業基盤を確立します。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、包装分野では、原燃料価格の動向に応じた価格改定を推進するとともに、差別化フィルムの拡販により、収益の確保に努めます。また、インドネシア子会社のエンブレムアジアにおけるナイロンフィルム大型新鋭機の増設に伴う生産能力の増強により、東南アジア市場でのシェア拡大や欧米市場での拡販を図ります。工業分野では、品位・品質向上による新規用途開拓を推進するとともに、新規開発品の採用拡大を目指します。樹脂事業では、環境配慮型の高耐熱性ポリアミド樹脂「ゼコット」は、自動車用途、電気・電子機器用途を中心に用途開拓を一層強化し、生産設備の増強も進めます。また、環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」の新規用途開拓による拡販を継続するとともに、高耐熱性と溶剤可溶性を兼ね備えた新規ポリアリレート樹脂「ユニファイナー」の電気・電子機器用途などへの展開を強化し、収益力の一層の向上を図ります。不織布事業は、「エルベスキャッピングシート」などの震災復興用途やカーペット用途を中心に販売を強化し、コットンスパンレースについては、ウェットシート用途の販売や海外展開を引き続き強化します。バイオマスプラスチック「テラマック」は、耐熱性・柔軟性などの独自の改質技術や加工技術、多様な素材供給力を強みに、新規用途・新規顧客の開拓を図ります。

機能材事業では、ガラス繊維事業は、産業資材分野は、引き続き土木改修用途での拡販を進めるとともに、建築不燃材関連、環境エネルギー関連での販売を強化します。電子材料分野のICクロスは、差別化品の開発を更に進め情報端末機器用途でのシェアを高めることにより更なる収益の拡大を目指します。ガラスビーズ事業は、工業用途を中心に差別化品によるシェア拡大を図るとともに、反射材用途では欧州以外の新規顧客の開拓を進めます。活性炭繊維は、今後も旺盛な需要が見込まれる水栓内蔵型浄水器用途の拡販を進めるとともに、新規用途での市場開拓を図ります。

繊維事業では、産業繊維事業は、引き続き調達、生産、販売及び管理の全ての段階において抜本的なコスト削減施策を実施し、収益改善の基盤の構築を進めます。衣料繊維事業

は、グループ海外拠点を活用したグローバル展開を推進し、生産管理機能の強化を図りながら高付加価値品の拡販に注力します。

その他、生活健康事業は、食品原料を中心とした機能性素材の拡販により、事業規模の拡大を目指します。特に、主力製品であるセラミドは国内販売の回復を図るとともに、東アジア地域への輸出拡大に注力します。メディカル事業は、新製品のクワッドルーメンカテーテルの採用拡大と排液系カテーテルの創部領域での拡販を図り、キッチン製品の海外市場への展開、酵素の産業用途での拡販を進めます。

海外展開については、前述のナイロンフィルム大型新鋭機の稼働により、ナイロンフィルムのグローバルトップシェアの地位を更に固めるとともに、その他の高分子、機能材、繊維の各事業についても中国やASEAN地域の海外拠点との連携によるマーケティングの強化とアジア市場への新規開拓、欧米市場への拡販に取り組んでいきます。

研究開発については、当社グループが保有する高分子設計・制御技術、機能付与技術や分析技術などを駆使し、ライフサイエンス、環境、エネルギーの各分野で、バイオマスプラスチック、高機能樹脂、高耐熱性フィルムなど成長を牽引する開発を加速します。また、「戦略的特許・商標活動」をテーマとして知的財産活動にも注力します。

コストダウンについては、平成26年度においても引き続き構造改革の一環として固定費削減施策を遂行するとともに、変動費についても徹底的な効率化を図ります。また、これまで以上に資金運営の効率化を徹底し、有利子負債の削減に努めます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 201 期 (平成22年度)	第 202 期 (平成23年度)	第 203 期 (平成24年度)	第 204 期 (平成25年度)
売 上 高	180,706 <small>百万円</small>	174,662 <small>百万円</small>	160,190 <small>百万円</small>	162,686 <small>百万円</small>
経 常 利 益	6,119 <small>百万円</small>	5,753 <small>百万円</small>	3,853 <small>百万円</small>	4,713 <small>百万円</small>
当期純利益(△は損失)	2,444 <small>百万円</small>	1,297 <small>百万円</small>	△10,875 <small>百万円</small>	583 <small>百万円</small>
1株当たり当期純利益(△は損失)	5円14銭	2円35銭	△18円87銭	1円1銭
総 資 産	268,740 <small>百万円</small>	268,486 <small>百万円</small>	255,054 <small>百万円</small>	254,181 <small>百万円</small>
純 資 産	25,977 <small>百万円</small>	32,207 <small>百万円</small>	21,317 <small>百万円</small>	19,368 <small>百万円</small>
1株当たり純資産額	46円98銭	49円81銭	30円88銭	26円94銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数控除後)に基づいて算出しております。

## (6) 重要な子会社の状況(平成26年3月31日現在)

## ① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
日 本 エ ス テ ル (株)	4,000 <small>百万円</small>	60.0 %	ポリエステル繊維・樹脂の製造及び販売
ユニチカトレーディング(株)	2,500	100.0	繊維製品等の販売及び輸出入
(株)ユニチカエステート	500	90.0	不動産業
ユニチカパークシャー(株)	200	100.0	パンティーストッキング、紳士靴下等の製造及び販売
ユニチカ設備技術(株)	100	100.0	各種プラントの設計施工及び整備保全
ユニチカテキスタイル(株)	50	100.0	綿製品の製造及び販売



② 企業集団の状況

連結子会社は、上記①に記載の6社を含め47社、持分法適用会社は4社であります。

(7) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループが現在行っている事業の主なものは、次のとおりであります。

① 高分子事業

フィルム（ナイロン・ポリエステル）、樹脂（ナイロン・ポリエステル・ポリアリレート）、不織布（ポリエステルспанボンド、コットンспанレース）、生分解性材料

② 機能材事業

ガラス繊維・織物、ガラスビーズ、活性炭繊維、金属繊維

③ 繊維事業

糸・綿・織編物等（ナイロン・ポリエステル・ビニロン・綿等）、二次製品

④ その他

メディカル（カテーテル、酵素・診断薬）、機能性食品、プラント設計・施工・保全、マンション販売

(8) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
大 阪 本 社	大 阪 市 中 央 区	貝 塚 事 業 所	大 阪 府 貝 塚 市
東 京 本 社	東 京 都 中 央 区	垂 井 事 業 所	岐 阜 県 垂 井 町
中 央 研 究 所	京 都 府 宇 治 市	豊 橋 事 業 所	愛 知 県 豊 橋 市
宇 治 事 業 所	京 都 府 宇 治 市	坂 越 事 業 所	兵 庫 県 赤 穂 市
岡 崎 事 業 所	愛 知 県 岡 崎 市		

(9) 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
4,513名	21名減

(注) 従業員数には嘱託、臨時工等は含んでおりません。

(10) 主要な借入先（平成26年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	41,616 <sup>百万円</sup>
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	30,969
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	14,181
株 式 会 社 あ お ぞ ら 銀 行	12,675
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	11,825
農 林 中 央 金 庫	11,040

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社子会社であるユニチカ設備技術㈱が製造・販売しております耐火スクリーンにスクリーンが降下しない等の不具合が発生するおそれがあることが判明しましたので、国土交通省への報告とともに、平成26年3月31日に公表し、速やかな是正に向け対応しております。今後は、当社グループ全体で、製品管理等の管理体制の更なる強化を最優先事項とし、再発防止を徹底いたします。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数	1,786,000,000株
(2) 発行済株式の総数	577,523,433株
(3) 株主数	58,133名
(4) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	千株 23,345	% 4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,379	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,932	2.41
ユニチカ従業員持株会	12,291	2.13
大同生命保険株式会社	8,000	1.38
日本証券金融株式会社	6,535	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	6,498	1.12
株式会社SBI証券	6,326	1.09
ユニチカ共栄会	6,217	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	6,005	1.04

（注）持株比率は自己株式（782,356株）を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項（平成26年3月31日現在）

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	安 江 健 治	
代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員	山 口 裕 正	社長補佐、東京駐在 経理部・情報システム部担当
取 締 役 常 務 執 行 役 員	注 連 浩 行	経営統括部・人事総務部・購買部・物流部・秘書室 担当
取 締 役 常 務 執 行 役 員	松 永 卓 郎	繊維事業担当 ユニチカトレーディング株式会社取締役会長
取 締 役 上 席 執 行 役 員	上 埜 修 司	技術開発本部長、中央研究所長、機能材事業担当 メディカル事業部・生活健康事業部・テラマック事 業開発部担当
取 締 役 上 席 執 行 役 員	阪 田 誠 造	高分子事業担当、国際事業部担当
常 勤 監 査 役	菅 原 健 一	
監 査 役	吉 田 俊 朗	
監 査 役	半 林 亨	株式会社ファーストリテイリング社外取締役 前田建設工業株式会社社外取締役 株式会社大京社外取締役
監 査 役	軒 原 正 夫	

- (注) 1. 監査役 半林 亨及び軒原正夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 阪田誠造氏は、平成25年6月27日開催の第203回定時株主総会において新たに選任され就任しました。
3. 監査役 軒原正夫氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査役 半林 亨及び軒原正夫の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役	7名	107百万円
監 査 役	4名	38百万円（うち社外監査役2名 15百万円）
合 計	11名	145百万円

(注) 当社は、平成18年6月29日開催の第196回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に贈呈することを決議しております。

これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し、14百万円の役員退職慰労金を支給しております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 他の会社の社外役員の兼任状況

監査役 半林 亨氏は、株式会社ファーストリテイリングの社外取締役、前田建設工業株式会社の社外取締役及び株式会社大京の社外取締役であります。

なお、当社は、株式会社ファーストリテイリング、前田建設工業株式会社及び株式会社大京との間には特別の関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

#### ア) 取締役会及び監査役会への出席状況

地 位	氏 名	取締役会		監査役会	
		出席状況	出席率 (%)	出席状況	出席率 (%)
監 査 役	半 林 亨	14回／16回	88	13回／14回	93
監 査 役	軒 原 正 夫	16回／16回	100	14回／14回	100

#### イ) 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・ 監査役 半林 亨氏は、取締役会及び監査役会において、議案審議等に関して、会社役員としての経験と知見に基づく発言を適宜行っております。
- ・ 監査役 軒原正夫氏は、取締役会及び監査役会において、議案審議等に関して、税理士としての経験と財務、税務及び会計に関する知見に基づく発言を適宜行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	95百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	141百万円

- (注) 1. 当社子会社のうち日本エステル㈱、ユニチカトレーディング㈱及び㈱ユニチカエステートの各社につきましても、有限責任監査法人トーマツが会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、基幹システム再構築のための支援業務を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当該会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当した場合、監査役会が会計監査人を解任いたします。また、その他当社の監査業務に重大な支障を来す事態が生じた場合、当社は、株主総会に会計監査人の解任又は不再任の議案を付議いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 「ユニチカ行動憲章」を役員及び従業員等が法令・定款・社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ② 社長を委員長とするコンプライアンス委員会が、コンプライアンスの推進についてグループ横断的に統括する。社長は、自ら法令・定款・社会規範等を遵守することを、役員及び従業員等に表明し啓発する。リスク・コンプライアンス主管部署は、役員及び従業員向けの教育研修を行う。

- ③ コンプライアンス委員会は、法令・定款・社会規範等に違反する行為があった場合には適切に対応し、再発防止措置等を策定する。
- ④ リスク・コンプライアンス主管部署は、役員及び従業員等のコンプライアンスの状況を、定期的に監査役会に報告する。
- ⑤ 法令・定款・社会規範等において疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供を行う手段として、公益通報者保護法に基づく内部通報窓口を、リスク・コンプライアンス主管部署及び社外弁護士事務所に設置・運営する。
- ⑥ 反社会的勢力に対しては、一切の関係を絶つため、毅然とした対応をとる。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項

「文書管理規程」等に則り、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンス、環境、製造物責任、輸出管理、情報セキュリティに係る損失の危険については、それぞれに対応する委員会が、社内規程等に則り対応する。リスク・コンプライアンス主管部署は、必要に応じガイドライン・マニュアル等を制定し、教育研修を行う。
- ② 営業、財務、災害等の個々の企業活動のリスクについては、当該リスクに関する事項を所管する部署が、社内規程等に則り対応する。
- ③ 社長は、グループ横断的なリスクの管理と全社対応の責任者を定める。また、新たに生じるリスクへ対応のために必要な場合、社長は速やかに責任者を定める。
- ④ それぞれのリスクに対応する委員会等は、リスクマネジメント委員会にリスクに係る報告を行う。

リスクマネジメント委員会は、その対応の評価を行い、必要に応じて改善計画を策定する。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

適正かつ合理的な職務権限及び意思決定ルートを定めた「権限規程」「業務分掌規程」等に則り、効率的な業務運営を行う。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、各々担当するグループ会社のコンプライアンス体制、情報の保存管理体制、リスクの管理体制及び効率的な職務執行体制を構築推進する。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の体制を構築する。

(7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査業務を補助するスタッフ（以下「監査役スタッフ」という。）を置く。
- ② 監査役スタッフの人事異動及び人事評価は、監査役に事前に報告し、その意見を徴し尊重する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

役員及び従業員は、当社及び当社グループに損害を及ぼす恐れのある事実や、法令・定款・社会規範等に違反する行為について、監査役に都度報告する。

(9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役、会計監査人及び内部監査部門は連携を保ち、監査機能の実効性を確保する。
- ② 管理業務を担当する取締役は、定期的に重要な会議に関する情報について、監査役に報告する。
- ③ 監査役と社長は、定期的に情報と意見を交換する。

---

(注) 1. 本事業報告中の百万円単位及び千株単位の数字は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 本事業報告中の記載金額には、消費税等は含まれておりません。



## 連結貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>99,370</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>144,555</b>
現金及び預金	19,587	支払手形及び買掛金	19,696
受取手形及び売掛金	35,324	短期借入金	70,125
たな卸資産	39,891	1年以内返済予定長期借入金	39,240
繰延税金資産	1,170	リース債務	217
その他	3,566	未払法人税等	1,035
貸倒引当金	△169	賞与引当金	1,595
<b>固 定 資 産</b>	<b>154,811</b>	製品改修引当金	1,284
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>148,588</b>	事業構造改善引当金	566
建物及び構築物	17,691	その他	10,794
機械装置及び運搬具	20,333	<b>固 定 負 債</b>	<b>90,257</b>
工具、器具及び備品	1,170	長期借入金	55,187
土地	103,036	リース債務	449
リース資産	315	繰延税金負債	16,903
建設仮勘定	6,040	土地再評価に係る繰延税金負債	2,403
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,201</b>	役員退職慰労引当金	26
のれん	9	退職給付に係る負債	13,034
その他	1,191	その他	2,252
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,020</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>234,813</b>
投資有価証券	2,863	<b>純 資 産 の 部</b>	
出資金	18	<b>株 主 資 本</b>	<b>19,245</b>
長期貸付金	183	資本剰余金	26,298
退職給付に係る資産	86	資本剰余金	4,385
繰延税金資産	340	利益剰余金	△11,392
その他	1,802	自己株式	△44
貸倒引当金	△273	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△3,705</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>254,181</b>	その他有価証券評価差額金	265
		繰延ヘッジ損益	△8
		土地再評価差額金	2,918
		為替換算調整勘定	△2,904
		退職給付に係る調整累計額	△3,977
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>3,828</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>19,368</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>254,181</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		162,686
売上原価		132,503
売上総利益		30,183
販売費及び一般管理費		23,384
営業利益		6,799
営業外収益		
受取利息	66	
受取配当金	81	
受取貸料	90	
持分法による投資利益	10	
為替差益	998	
その他	645	1,893
営業外費用		
支払利息	2,916	
その他	1,063	3,979
経常利益		4,713
特別利益		
固定資産売却益	40	
投資有価証券売却益	275	
投資有価証券清算分配金	186	
負のれん発生益	11	
その他	21	534
特別損失		
固定資産処分損失	496	
減損損失	1,316	
製品改修引当金繰入額	1,284	
事業構造改善費用	368	
その他	212	3,677
税金等調整前当期純利益		1,571
法人税、住民税及び事業税	1,211	
法人税等調整額	△292	918
少数株主損益調整前当期純利益		652
少数株主利益		68
当期純利益		583

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

〔平成25年4月1日から〕  
〔平成26年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成25年4月1日残高	26,298	4,385	△11,976	△44	18,663
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			583		583
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	583	△0	582
平成26年3月31日残高	26,298	4,385	△11,392	△44	19,245

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 金	為替調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
平成25年4月1日残高	114	6	2,979	△3,954	—	△854
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						
自己株式の取得						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	151	△14	△61	1,050	△3,977	△2,851
連結会計年度中の変動額合計	151	△14	△61	1,050	△3,977	△2,851
平成26年3月31日残高	265	△8	2,918	△2,904	△3,977	△3,705

	少数株主持分	純資産合計
平成25年4月1日残高	3,508	21,317
連結会計年度中の変動額		
当期純利益		583
自己株式の取得		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減	△35	△35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	356	△2,495
連結会計年度中の変動額合計	320	△1,948
平成26年3月31日残高	3,828	19,368

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>68,187</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>123,924</b>
現金及び預り金	13,728	支払手形	600
受取手形	1,212	買掛金	12,702
売掛金	23,363	短期借入金	61,493
商品及び製品	13,466	1年以内返済予定借入金	35,056
仕掛品	2,147	リース債	162
材料及び貯蔵品	1,456	未払金	463
販売用不動産	857	未払費用	1,563
前払費用	38	未払法人税等	161
繰延税金資産	377	前払受り金	71
関係会社短期貸付金	632	従業員預り金	6,939
営業外受取手形	8,702	従業員預り金	2,650
短期債	659	賞与引当金	734
その他の債権	1,567	事業構造改善引当金	4
貸倒引当金	0	その他	1,320
	△24	<b>固 定 負 債</b>	<b>66,782</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>146,419</b>	長期借入金	48,469
<b>有形固定資産</b>	<b>73,314</b>	リース債	360
建物	5,786	繰延税金負債	7,755
構築物	1,336	土地再評価に係る繰延税金負債	827
機械及び装置	8,917	長期預り保証金	540
車両及び運搬具	26	退職給付引当金	7,580
工具、器具及び備品	663	役員退職慰労引当金	23
土地	55,183	債務保証損失引当金	252
リース資産	213	関係会社事業損失引当金	386
建設仮勘定	1,186	資産除却債	84
<b>無形固定資産</b>	<b>684</b>	その他	502
ソフトウェア	407	<b>負 債 合 計</b>	<b>190,706</b>
その他	277	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>72,419</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>22,833</b>
投資有価証券	2,281	資 本	<b>26,298</b>
関係会社株式	53,953	資 本 剰 余 金	<b>4,385</b>
出資	4	資 本 準 備 金	4,385
関係会社出資金	3,463	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△7,806</b>
関係会社長期貸付金	28,708	利 益 準 備 金	1,506
破産更生債権等	22	その他利益剰余金	△9,312
長期前払費用	369	別 途 積 立 金	1,150
長期差入保証金	629	繰 越 利 益 剰 余 金	△10,462
その他の保証金	75	<b>自 己 株 式</b>	<b>△43</b>
貸倒引当金	△15,302	評 価 ・ 換 算 差 額 等	<b>1,065</b>
投資損失引当金	△1,786	その他有価証券評価差額金	263
<b>資 産 合 計</b>	<b>214,606</b>	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		土 地 再 評 価 差 額 金	802
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>23,899</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>214,606</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

〔平成25年 4月 1日から〕  
〔平成26年 3月 31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		94,137
売 上 原 価		76,764
売 上 総 利 益		17,373
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,738
営 業 利 益		4,634
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	430	
受 取 配 当 金	255	
受 取 貸 料	166	
為 替 差 益	762	
そ の 他	457	2,072
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,841	
貸 施 設 維 持 費	89	
出 向 者 人 件 費	645	
そ の 他	714	4,291
経 常 利 益		2,415
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	40	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	275	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	32	
投 資 有 価 証 券 清 算 分 配 金	186	534
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	288	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	334	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	386	
事 業 構 造 改 善 費	188	
そ の 他	229	1,451
税 引 前 当 期 純 利 益		1,498
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	208	
法 人 税 等 調 整 額	△57	151
当 期 純 利 益		1,346

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

〔平成25年4月1日から〕  
〔平成26年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		繰 越 利 益 剰 余 金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成25年4月1日残高	26,298	4,385	4,385	1,506	1,150	△11,809	△9,153	△42	21,487	
事業年度中の変動額										
当期純利益						1,346	1,346		1,346	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,346	1,346	△0	1,345	
平成26年3月31日残高	26,298	4,385	4,385	1,506	1,150	△10,462	△7,806	△43	22,833	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
平成25年4月1日残高	111	10	863	986	22,474
事業年度中の変動額					
当期純利益					1,346
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	151	△10	△61	79	79
事業年度中の変動額合計	151	△10	△61	79	1,425
平成26年3月31日残高	263	0	802	1,065	23,899

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユニチカ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

ユニチカ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中山紀昭 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊東昌一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユニチカ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第204期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年4月1日から2014年3月31日までの第204期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。また、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘するべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年5月13日

ユニチカ株式会社 監査役会

監査役(常勤) 菅 原 健 一 ㊟

監 査 役 吉 田 俊 朗 ㊟

監 査 役 半 林 亨 ㊟

監 査 役 軒 原 正 夫 ㊟

(注) 監査役 半林 亨及び監査役 軒原 正夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

議案の内容につきましては、同封の株主総会参考書類別冊に記載のとおりであります。

### 第2号議案 第三者割当による募集株式の募集事項の決定の委任の件

議案の内容につきましては、同封の株主総会参考書類別冊に記載のとおりであります。

### 第3号議案 資本金の額、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の件

#### 1. 提案の理由

当社は、早期に財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金の額、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）を行い、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金へ、利益準備金を繰越利益剰余金へ、それぞれ振り替えることといたしました。

なお、本資本金等の額の減少については、本種類株式の払込を条件とします。

#### 2. 本資本金等の額の減少の要領

##### (1) 減少する資本金の額

44,947,500,000円

##### (2) 減少する資本準備金の額

23,134,500,000円

##### (3) 減少する利益準備金の額

1,506,000,000円

##### (4) 本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金へ、利益準備金を繰越利益剰余金へそれぞれ振り替えます。

##### (5) 本資本金等の額の減少が効力を生ずる日

平成26年7月31日

## 第4号議案 剰余金の処分の件

### 1. 提案の理由

当社は、上記第3号議案「資本金の額、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の件」に記載の通り、本資本金等の額の減少を行います。会社法第452条の規定に基づき剰余金を処分して、資本金の額及び資本準備金の額の減少により発生したその他資本剰余金の一部並びに別途積立金で繰越利益剰余金の欠損を填補することといたしました。

なお、剰余金の処分については、本資本金等の額の減少の効力が生じることを条件とします。

### 2. 剰余金の処分の要領

#### (1) 減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 7,806,341,322円

別途積立金 1,150,000,000円

#### (2) 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 8,956,341,322円

## 第5号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役 安江健治、注連浩行、上埜修司の3氏が任期満了となるため、取締役5名の選任をお願いいたします。

候補者齋藤進一氏の選任の効力は、第2号議案に係るC種種類株式の発行の効力が発生することを条件として生ずるものとします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	安江健治 (昭和22年6月13日生)	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年6月 取締役統括執行役員 平成19年6月 代表取締役統括執行役員 平成20年6月 代表取締役専務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長執行役員 現在に至る	272,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
2	し め ひろ ゆき 注 連 浩 行 (昭和27年2月10日生)	昭和50年4月 当社入社 平成20年6月 取締役上席執行役員 平成24年7月 取締役常務執行役員 現在に至る  (現在の担当) 経営統括部・人事総務部・購買部・物流部・秘書室 担当	161,000株
3	う え の し ゅ う じ 上 埜 修 司 (昭和32年12月8日生)	昭和58年4月 当社入社 平成24年6月 取締役執行役員 平成24年7月 取締役上席執行役員 現在に至る  (現在の担当) 技術開発本部長、中央研究所長、機能材事業担当 メディカル事業部・生活健康事業部・テラマック事 業開発部担当	47,000株
※ 4	は せ が わ ひろし 長 谷 川 弘 (昭和30年3月23日生)	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 機能材料事業管理室長 平成21年6月 機能材事業部長兼機能材料事業管理 室長 平成23年6月 執行役員 機能材事業部長兼機能材 料事業管理室長 平成24年7月 執行役員 機能材事業部長 平成25年7月 上席執行役員 不織布事業本部長 現在に至る	61,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
※ 5	さいとう しんいち 齋藤 進 一 (昭和24年1月16日生)	<p>昭和46年4月 丸紅飯田(株) (現丸紅(株)) 入社</p> <p>平成15年1月 アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・ファイナンス・サービス(株)入社</p> <p>平成17年7月 アーンスト・アンド・ヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)代表取締役</p> <p>平成21年7月 同社代表取締役CEO</p> <p>平成25年5月 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(株)代表取締役社長 現在に至る</p> <p>平成25年6月 三井住友トラスト・ホールディングス(株)社外監査役 現在に至る</p> <p>三井住友信託銀行(株)社外監査役 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(株)代表取締役社長</p> <p>三井住友トラスト・ホールディングス(株)社外監査役</p> <p>三井住友信託銀行(株)社外監査役</p>	0株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 齋藤進一氏は、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(株)代表取締役社長を兼任しており、同社を業務執行組員とするジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合は、当社との間で本優先株式の引受契約を締結しております。その他の候補者と会社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 齋藤進一氏は、社外取締役として選任するものであります。
4. 社外取締役候補者とした理由  
齋藤進一氏には、会社役員としての豊富な経験と知見を当社の経営に活かしていただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

## 第6号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 菅原健一氏が任期満了となるため、監査役2名の選任をお願いいたします。

候補者高 捷雄氏の選任の効力は、第2号議案に係るC種種類株式の発行の効力が発生することを条件として生ずるものとします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
※1	なが た なお ひこ 永 田 直 彦 (昭和28年3月2日生)	昭和52年4月 当社入社 平成18年7月 樹脂事業管理室長 平成20年12月 樹脂生産開発部長 平成22年6月 執行役員 樹脂事業本部長 平成24年7月 上席執行役員 樹脂事業本部長 現在に至る	57,040株
※2	こう たつ お 高 捷 雄 (昭和15年10月5日生)	昭和38年4月 丸紅飯田株(現丸紅株)入社 平成5年4月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社専務取締役 平成12年4月 同社代表取締役副社長 平成17年8月 マスク株取締役副会長 マスク タンカース ジャパン CEO 平成23年11月 メトロ キャッシュ アンド キャリー ジャパン株相談役 現在に至る	0株

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と会社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

3. 高 捷雄氏は、社外監査役として選任するものであります。

4. 社外監査役候補者とした理由

高 捷雄氏には、社外監査役として業務執行者から独立した立場で、会社役員としての豊富な経験と知見を活かした実効的な監査を行っていただくことを期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

## 第7号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役の法定の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
うす だ かん じ 白 田 寛 司 (昭和20年4月8日生)	昭和60年4月 弁護士登録 現在に至る	0株

- (注) 1. 候補者と会社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 白田寛司氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。なお、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。
3. 補欠の社外監査役候補者とした理由  
白田寛司氏には、長年の弁護士として培われた法律知識を活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断した理由  
白田寛司氏は、過去に会社の経営に関与されたことはありませんが、弁護士として企業法務に精通するなど、十分な見識を有しておられることから、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

以上

## ＝株主総会会場 ご案内略図＝



**会 場** 大阪市中央区備後町二丁目 5 番 8 号  
 日本綿業倶楽部(綿業会館)新館 7 階大会議室  
 電 話 0 6 - 6 2 3 1 - 4 8 8 1

**交 通** 地下鉄御堂筋線「本 町」駅 1号出口 徒歩約 5分  
 地下鉄堺筋線「堺筋本町」駅 17号出口 徒歩約 5分

- ※ 会場建物内は禁煙となっておりますので、ご了承願います。
- ※ 会場には外来者専用駐車場がございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。